

令和6年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

令和6年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は歳入総額223億2,569万6千円、歳出総額222億246万9千円で、翌年度への繰越財源5,110万2千円を除いた実質収支額は7,212万5千円となりました。

特別会計は、8会計合計で、歳入総額107億164万円、歳出総額105億1,194万5千円となりました。

企業会計については、水道事業において、事業の効率化と経費削減に努めましたが、40万5千円の赤字となりました。下水道事業は、施設の統廃合推進と事業の効率化に努めましたが、人口減少等の社会情勢変化等により使用料収入だけでは賄えず、一般会計からの補填を行う中で、443万6千円の黒字となりました。病院事業は、診療報酬改定や、物価高騰、人件費の増、総合医療情報システムの更新に伴う減価償却費の増等により、5億8,484万8千円の赤字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	5年度歳出額B	比較A-B	
一 般 会 計	22,325,696	22,202,469	123,227	51,102	72,125	21,799,760	402,709	
特 別 会 計	国民健康保険	4,015,544	3,928,635	86,909	0	86,909	3,976,891	△ 48,256
	学校給食センター	313,811	313,811	0	0	0	304,979	8,832
	老人保健施設	475,794	475,794	0	0	0	443,934	31,860
	公 営 墓 地	6,652	6,652	0	0	0	3,596	3,056
	介 護 保 険	5,056,422	4,976,184	80,238	0	80,238	4,834,087	142,097
	茜が丘宅地供給事業	5,272	5,272	0	0	0	21,078	△ 15,806
	後期高齢者医療	764,719	742,171	22,548	0	22,548	670,365	71,806
	太陽光発電事業	63,426	63,426	0	0	0	65,087	△ 1,661
	計	10,701,640	10,511,945	189,695	0	189,695	10,320,017	191,928
企 業 会 計	水道事業会計	1,045,143	1,045,548	△ 405		1,115,437	△ 69,889	
	下水道事業会計	1,743,309	1,738,873	4,436		1,832,830	△ 93,957	
	病院事業会計	8,521,043	9,105,891	△ 584,848		8,854,797	251,094	
	計	11,309,495	11,890,312	△ 580,817		11,803,064	87,248	
合 計	44,336,831	44,604,726	△ 267,895			43,922,841	681,885	

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

○ 一般会計の状況

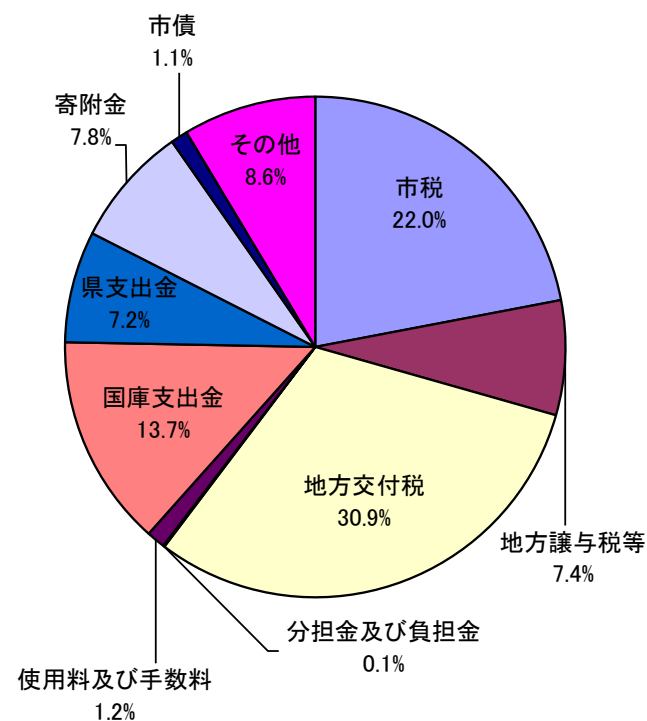
(1) 歳入の状況

市税は、法人市民税が8,114万2千円増加（前年度と比べ28.1%増）したものの、国の定額減税に伴い個人市民税が1億4,051万9千円減少（前年度と比べ7.9%減）となったことなどから、市税全体として4,866万円の減収（前年度と比べ1.0%減）となりました。

地方交付税は2億432万1千円、地方特例交付金は1億6,257万2千円、それぞれ増加しました。繰入金は、財政調整基金からの繰入れを行わなかったこと等により、6億6,508万5千円減少しました。

（単位：千円、%）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市税	4,916,334	22.0	4,964,994	22.5	△ 48,660
2 地方譲与税	146,024	0.7	143,200	0.6	2,824
3 利子割交付金	3,414	0.0	2,474	0.0	940
4 配当割交付金	60,872	0.3	45,328	0.2	15,544
5 株式等譲渡所得割交付金	80,257	0.4	48,356	0.2	31,901
6 法人事業税交付金	89,382	0.4	82,312	0.4	7,070
7 地方消費税交付金	959,150	4.3	913,389	4.1	45,761
8 ゴルフ場利用税交付金	56,133	0.3	56,877	0.3	△ 744
9 環境性能割交付金	30,315	0.1	27,788	0.1	2,527
10 地方特例交付金	203,260	0.9	40,688	0.2	162,572
11 地方交付税	6,907,744	30.9	6,703,423	30.4	204,321
12 交通安全対策特別交付金	4,117	0.0	4,190	0.0	△ 73
13 分担金及び負担金	22,672	0.1	12,655	0.1	10,017
14 使用料及び手数料	277,599	1.2	281,714	1.3	△ 4,115
15 国庫支出金	3,062,871	13.7	3,132,946	14.2	△ 70,075
16 県支出金	1,612,838	7.2	1,527,978	6.9	84,860
17 財産収入	48,076	0.2	41,110	0.2	6,966
18 寄附金	1,732,432	7.8	1,262,710	5.7	469,722
19 繰入金	1,270,016	5.7	1,935,101	8.8	△ 665,085
20 繰越金	136,053	0.6	163,173	0.8	△ 27,120
21 諸収入	470,334	2.1	461,038	2.1	9,296
22 市債	235,803	1.1	192,842	0.9	42,961
自動車取得税交付金	0	0.0	1,527	0.0	△ 1,527
合 計	22,325,696	100.0	22,045,813	100.0	279,883



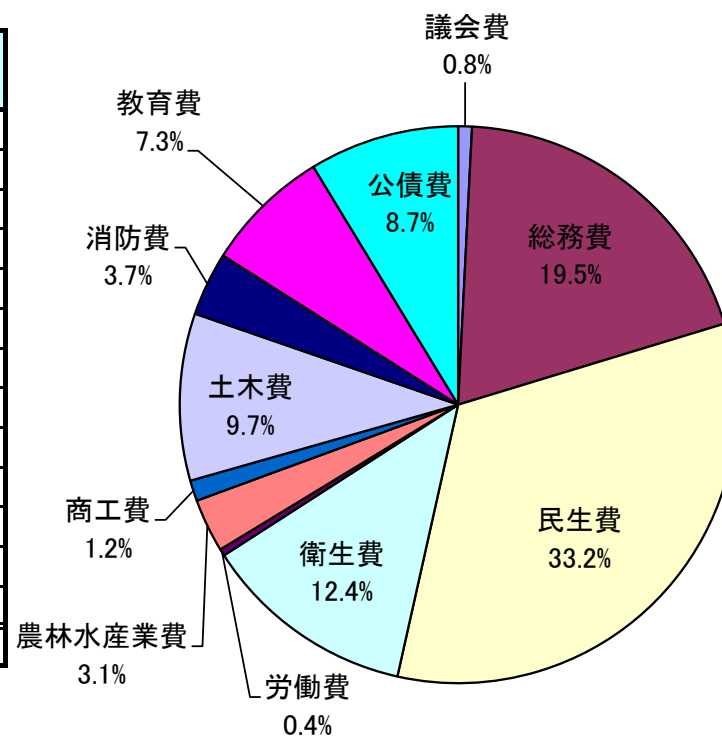
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

民生費は定額減税調整給付金や物価高騰支援給付金の増加、児童手当の制度改正等により2億5,945万円増加しました。衛生費は、西脇多可行政事務組合負担金（新ごみ処理施設整備事業）の増加等により1億6,607万8千円増加し、教育費は小中学校の校務支援システムの更新等により2億304万5千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	178,548	0.8	177,582	0.8	966
2 総務費	4,333,655	19.5	4,499,106	20.6	△ 165,451
3 民生費	7,359,389	33.2	7,099,939	32.6	259,450
4 衛生費	2,745,906	12.4	2,579,828	11.8	166,078
5 労働費	97,453	0.4	114,925	0.5	△ 17,472
6 農林水産業費	696,046	3.1	563,366	2.6	132,680
7 商工費	270,947	1.2	385,284	1.8	△ 114,337
8 土木費	2,147,007	9.7	2,192,750	10.1	△ 45,743
9 消防費	826,780	3.7	767,845	3.5	58,935
10 教育費	1,615,378	7.3	1,412,333	6.5	203,045
11 災害復旧費	6,060	0.0	0	0.0	6,060
12 公債費	1,925,300	8.7	2,006,802	9.2	△ 81,502
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0
合 計	22,202,469	100.0	21,799,760	100.0	402,709



(イ) 性質別

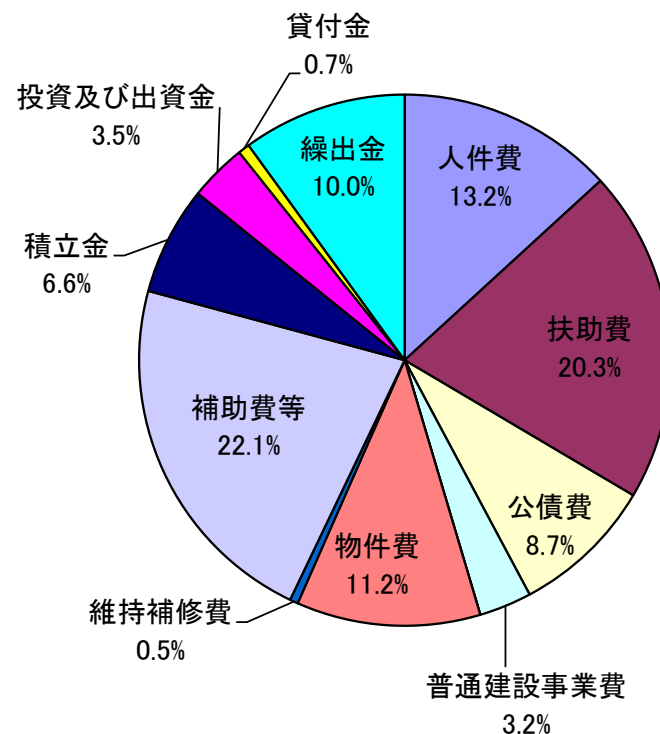
人件費は給与改定等により2億9,907万3千円増加し、扶助費は定額減税調整給付金や物価高騰支援給付金の支給等により1億2,716万6千円増加しました。

普通建設事業費は、補助事業費が増加した一方で、単独事業費が減少したことから全体としては横ばいとなりました。

また、物件費は物価高騰の影響等により2億8,924万9千円増加し、補助費等はふるさと納税の増に伴う寄附者報償費の増等により1億1,300万1千円増加しました。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	9,363,880	42.2	9,015,170	41.4	348,710
人件費	2,935,006	13.2	2,635,933	12.1	299,073
扶助費	4,499,678	20.3	4,372,512	20.1	127,166
公債費	1,929,196	8.7	2,006,725	9.2	△ 77,529
投資的経費	724,300	3.2	722,552	3.3	1,748
普通建設事業費	718,240	3.2	722,552	3.3	△ 4,312
補助事業費	311,656	1.4	209,178	1.0	102,478
単独事業費	406,584	1.8	513,374	2.3	△ 106,790
災害復旧事業費	6,060	0.0	0	0.0	6,060
その他の経費	12,114,289	54.6	12,062,038	55.3	52,251
物件費	2,481,238	11.2	2,191,989	10.1	289,249
維持補修費	101,209	0.5	118,721	0.6	△ 17,512
補助費等	4,905,378	22.1	4,792,377	22.0	113,001
積立金	1,454,647	6.6	1,795,470	8.2	△ 340,823
投資及び出資金	788,472	3.5	837,675	3.8	△ 49,203
貸付金	162,000	0.7	180,000	0.8	△ 18,000
繰出金	2,221,345	10.0	2,145,806	9.8	75,539
合 計	22,202,469	100.0	21,799,760	100.0	402,709

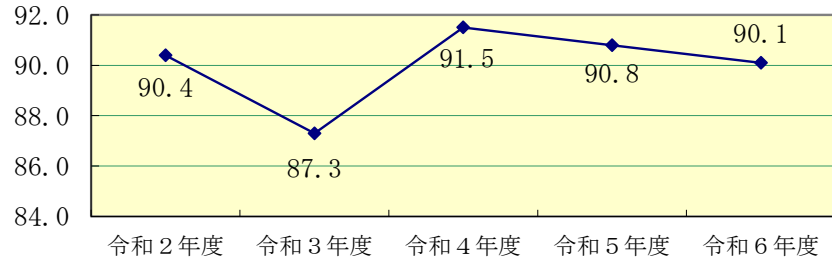


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.1%で、前年度より0.7ポイント良化しました。実質公債費比率については、0.1ポイント良化しました。

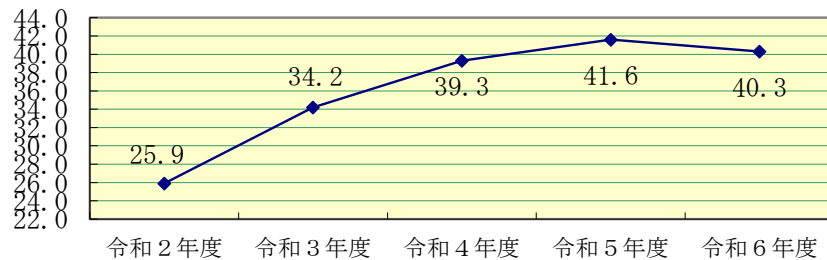
区 分	令和6年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	90.1	90.8
自主財源比率 (%)	40.3	41.6
実質公債費比率 (%)	10.3	10.4
財政力指数	0.45	0.44

経常収支比率



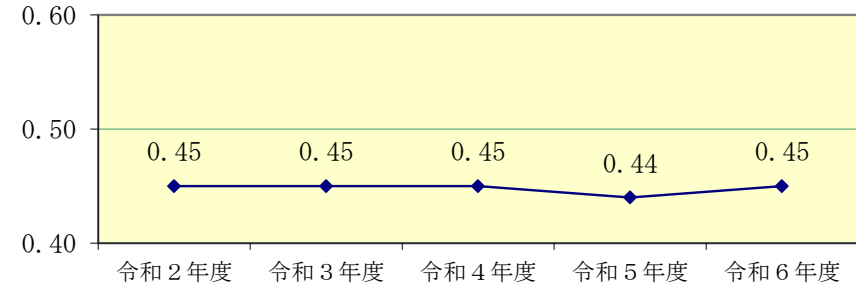
※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

自主財源比率



※自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に確保できる財源の、歳入に占める割合をいいます。地方税や使用料、手数料、財産収入等が自主財源に当たります。

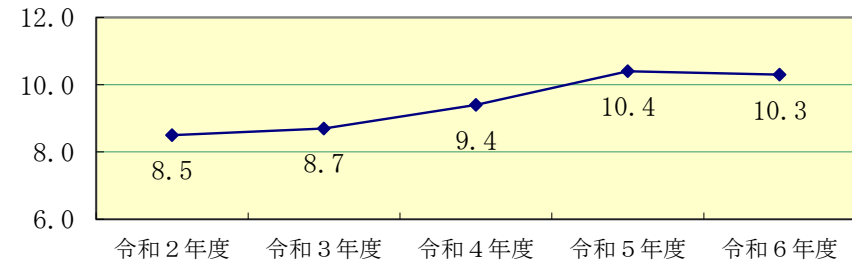
財政力指数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

- ・基準財政収入額：普通地方税×75%＋地方譲与税等
- ・基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

実質公債費比率



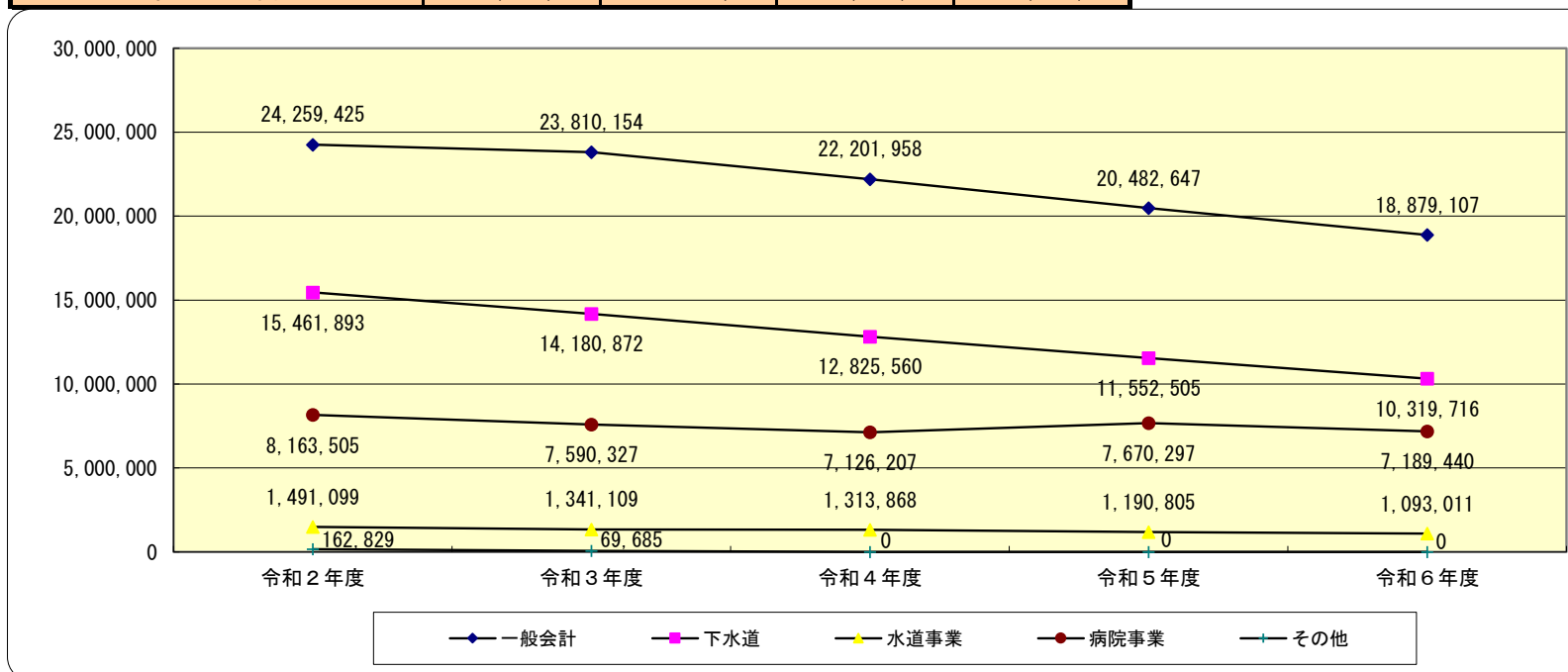
※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の令和6年度末現在高は、16億354万円減少（前年度と比べ7.8%減）し、企業会計を含めた市全体では34億1,498万円減少（前年度と比べ8.4%減）しました。

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	20,482,647	235,803	1,839,343	18,879,107
企業会計	20,413,607	388,500	2,199,940	18,602,167
水道事業	1,190,805	17,700	115,494	1,093,011
下水道事業	11,552,505	216,900	1,449,689	10,319,716
病院事業	7,670,297	153,900	634,757	7,189,440
合 計	40,896,254	624,303	4,039,283	37,481,274



○ 基金の状況

貯金である基金の令和6年度末残高は、125億4,580万2千円で、前年度に比べ4億8,974万8千円増加しました。財政調整基金は1億2,172万5千円増加しました。公共施設整備基金については、4億2,431万9千円積み立てた一方、新ごみ処理施設など公共施設の整備事業へ充当するため3億4,182万4千円取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財 政 調 整 基 金	5,177,923	121,725	0	5,299,648
減 債 基 金	97,736	75,791	27,579	145,948
地 域 福 祉 基 金	509,287	1,560	1,560	509,287
環 境 基 金	250,613	30,584	36,160	245,037
公 共 施 設 整 備 基 金	1,799,296	424,319	341,824	1,881,791
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	699,872	82,326	0	782,198
生 活 排 水 処 理 事 業 基 金	17,753	0	17,753	0
地 域 振 興 基 金	1,375,563	5,819	5,819	1,375,563
公 営 墓 地 基 金	82,377	33	5,483	76,927
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	378,496	62,041	0	440,537
そ の 他 基 金	1,667,138	908,849	787,121	1,788,866
合 計	12,056,054	1,713,047	1,223,299	12,545,802

